

## コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程

### (通則)

第1条 コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金(以下、「補助金」という。)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付要綱(以下、「交付要綱」という。)及びその他の法令の定めによるほか、この交付規程の定めるところによる。

### (目的)

第2条 この交付規程は、交付要綱第2条の規定に基づき、特定非営利活動法人映像産業振興機構(以下、「事務局」という。)が、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金を活用し、国内外の新型コロナウイルス感染拡大により日本発のコンテンツの海外展開のプロモーションの機会が失われていることを受け、音楽、演劇等(文化芸術基本法(平成13年法律第148号)第8条ないし第11条に定める文化芸術分野をいう。)の国内における公演(実演家が不特定多数又は特定多数の公衆に対して演ずることをいう。)及び当該公演を収録した動画の全部又は一部の海外向けのデジタル配信の実施によって日本発のコンテンツのプロモーションを行う事業者に対し、補助金を交付することによって、日本発のコンテンツの海外展開を促進し、日本ブーム創出を通じた関連産業の海外展開の拡大及び訪日外国人等の促進につなげることを目的とする。

### (交付の対象者、交付の対象となる事業)

第3条 事務局は、民間事業者等が前条に定める事業(以下、「間接補助事業」という。)に係る経費に対して、別紙1に掲げる補助金交付の対象となる経費(以下、「補助対象経費」という。)について、予算の範囲内で、補助金を受けて事業を行う者(法人に限る。以下、「間接補助事業者」という。)に対し、当該補助対象経費の一部に充てるため補助金を交付する。ただし、別紙2の暴力団等の排除に関する誓約事項に記載されている事項に該当する者が行う事業及び別紙3の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(新型コロナウイルス感染症対策本部決定)等の政府若しくは地方公共団体又はこれらの関係機関の方針その他の新型コロナウイルス感染症への対策に関する重要事項に反する事業については、補助金の交付対象としない。

### (補助金の交付額)

第4条 前条に掲げる間接補助事業の交付額は、補助対象経費に補助率を乗じて得た額を合計し、千円未満を切り捨てた額とする。補助対象経費の詳細及び上限については、別途定めることとする。

### (補助金の交付申請)

第5条 間接補助事業者は、補助金交付申請書(様式1)及びその添付書類を、事務局に提出しなければならない。

2 間接補助事業者は、前項に規定する補助金交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費

税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下、「消費税等仕入控除税額」という。)に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

#### (補助金交付の決定)

第6条 事務局は、前条第1項の規定による申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに交付の決定を行い、補助金交付決定通知書(様式2)により間接補助事業者へ通知するものとする。この場合において、事務局は適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて通知を行うことができる。

- 2 事務局は、審査の結果、補助金を交付すべきでないものと認めたときは、速やかに間接補助事業者へ通知するものとする。
- 3 前条第1項の規定による申請書が到達してから、当該申請に係る第1項又は第2項の規定による通知を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。
- 4 事務局は、第1項の通知に際して必要な条件を付すことができる。

#### (申請の取下げ)

第7条 前条第1項の規定による通知を受けた間接補助事業者は、当該通知に係る補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、交付決定の通知を受領した日から10日以内に補助金交付申請取下げ書(様式3)により申請を取り下げることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、間接補助事業者の自己都合により申請を取り下げ場合は、補助金交付申請取下げ書(様式3)を提出することによって、交付決定前に当該申請を取り下げることができる。

#### (計画変更の承認等)

第8条 間接補助事業者は、間接補助事業の内容の変更をする場合又は間接補助事業を全部若しくは一部を中止若しくは廃止しようとする場合には、あらかじめ事業計画変更承認申請書(様式4)を事務局に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更にあつては、事務局に事業計画変更届出書(様式4-2)を提出するものとする。

- 2 事務局は、前項の規定による事業計画変更承認申請書又は事業計画変更届出書を受領した場合において、これを審査し、変更を承認することを決定し、又は受け付けたときは、事業計画変更承認通知書により間接補助事業者へ通知するものとする。この場合において、事務局は適正な交付を行うため必要があると認めるときは、交付決定の内容(補助金の額を含む。)を変更し、又は申請に係る事項につき修正を加えて通知を行うことができる。
- 3 事務局は、前項の承認の通知に際して必要な条件を付すことができる。

#### (契約等)

第9条 間接補助事業者は、間接補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、当該

契約に当たり、契約の相手方に対し、間接補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとることとする。

- 2 間接補助事業者は、前項の契約(契約金額100万円未満のものを除く)に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、間接補助事業の運営上、当該事業者でなければ間接補助事業の遂行が困難又は不相当である場合は、事務局の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。
- 3 事務局は、間接補助事業者が前項本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、間接補助事業者は事務局から求めがあった場合はその求めに応じなければならない。
- 4 前3項までの規定は、間接補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取扱うものとし、間接補助事業者は、必要な措置を講じるものとする。

#### (債権譲渡の禁止)

第10条 間接補助事業者は、第6条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を事務局の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあつては、この限りでない。

2 事務局が第14条第1項の規定に基づく確定を行った後、間接補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、間接補助事業者が大臣に対し、民法(明治29年法律第89号)第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号。以下、「債権譲渡特例法」という。)第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、事務局は次の各号に掲げる事項を主張する権利を留保し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、間接補助事業者から債権を譲り受けた者が事務局に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) 事務局は、間接補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を留保すること
  - (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと
  - (3) 事務局は、補助事業者による債権譲渡後も、間接補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら間接補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと
- 3 第1項ただし書に基づいて間接補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、事務局が行う弁済の効力は、事務局が支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

#### (事故の報告)

第11条 間接補助事業者は、間接補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は間接補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに間接補助事業事故報告書(様式5)を事務局に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 間接補助事業者は、間接補助事業の遂行及び収支の状況について、事務局の要求があったときは速やかに間接補助事業状況報告書(様式6)を事務局に提出しなければならない。

(間接補助事業実績報告書の提出)

第13条 間接補助事業者は、間接補助事業が完了したときは、間接補助事業実績報告書(様式7)を事務局が定める期日までに、事務局に提出しなければならない。

- 2 間接補助事業者が前項の実績報告書をやむを得ない理由により提出できない場合は、事務局は期限について猶予することができる。
- 3 間接補助事業者は、第1項に規定する間接補助事業実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を提出しなければならない。

(補助金の額の確定及び通知)

第14条 事務局は、前条の規定による間接補助事業実績報告書を受理した場合において、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、当該間接補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書により、間接補助事業者に通知するものとする。

- 2 事務局は、間接補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、すでにその額を超える補助金が交付されているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求するものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該請求のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。
- 4 事務局は、やむを得ない事情があると認めるときは、間接補助事業者の申請に基づき、当該加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(補助金の支払)

第15条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、補助金の一部について概算払をすることができる。

- 2 間接補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、精算(概算)払請求書(様式8)を事務局に提出しなければならない。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 間接補助事業者は、補助金の交付申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、間接補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書(様式9)を事務局に提出しなければならない。

- 2 事務局は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を請求するものとする。

3 第14条第3項及び第4項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

(海外付加価値税に係る還付金の納付)

第17条 事務局は、間接補助事業の実施にあたり、海外の付加価値税について補助金を交付する場合であつて当該付加価値税について還付制度が存在する場合には、還付制度の利用について間接補助事業に検討を求めることができる。

2 補助事業者は、補助事業完了後に、海外の付加価値税について還付を受けた場合には、速やかに海外付加価値税還付報告書(様式10)を事務局に提出しなければならない。

3 事務局は、前項の報告があつた場合には、還付を受けた海外付加価値税の全部又は一部の返還を請求するものとする。

(補助金の交付決定の取消し)

第18条 事務局は、第8条第1項の間接補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があつた場合又は次の各号に該当する場合には、第6条第1項の規定による補助金の交付決定(第8条第2項の規定による変更の交付決定を含む。)の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

(1) 間接補助事業者が、法令又は本規程に基づく事務局の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 間接補助事業者が、補助金を間接補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 間接補助事業者が、間接補助事業に関して、不正、怠慢、その他不適當な行為をした場合

(4) 間接補助事業者が、本規程に基づく誓約事項に違反した場合

(5) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後生じた事情の変更等により、間接補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 前項の規定は、間接補助事業について交付すべき補助金の額の確定があつた後においても適用されるものとする。

3 事務局は、第1項に基づく取消しをした場合には、補助金交付決定取消し通知書により、速やかに間接補助事業者へ通知するものとする。当該取消しに関し、既に補助金を交付しているときは、期限を付して当該補助金の全額又は一部の返還を請求するものとする。

4 間接補助事業者は、第1項の(1)号から(4)号に該当することにより、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金を受領した日から納付の日までの日数に応じ、返還すべき金額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を事務局に納付しなければならない。

5 間接補助事業者は、第3項に基づく補助金の返還については、同項により付された期限内に納付がない場合には、返還期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納に係る金額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を加えて事務局に納付しなければならない。

(財産の管理等)

第19条 間接補助事業者は、補助対象経費(補助対象事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。)により取得し、又は効用の増加した財産(以下、「取得財産等」という。)については、間接補助事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って管理し、補助金の交付の目的に従つて、その効率的運用を図らなければならない。

2 間接補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳(様式11)を備え管理しなければならない。

い。

- 3 間接補助事業者は、取得財産等があるときは、第13条第1項で定める実績報告書に第2項で定める取得財産管理台帳とは別様にして、取得財産等管理台帳(様式11)を添付しなければならない。
- 4 事務局は、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を事務局に納付させることができる。

#### (財産処分の制限)

- 第20条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、原則、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。
- 2 前項の財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数とする。
  - 3 間接補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書(様式12)を事務局に提出し、その承認を受けなければならない。
  - 4 前条第4項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。
  - 5 第2項の規定により定められた期間を経過した取得財産等を処分することにより間接補助事業者が得た収入については、前項の規定は適用しない。

#### (情報管理及び秘密保持)

- 第21条 間接補助事業者は、間接補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、間接補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。
- なお、情報のうちの秘密情報(事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。)については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。
- 2 間接補助事業者は、間接補助事業の一部を第三者(以下、「履行補助者」という。)に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。間接補助事業者又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も間接補助事業者による違反行為とみなす。
  - 3 本条の規定は間接補助事業の完了後(廃止の承認を受けた場合を含む。)も有効とする。

#### (経理等)

- 第22条 間接補助事業者は、当該間接補助事業に係る収入及び支出に関する帳簿類及び関係書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 間接補助事業者は、補助金交付に関する一連の通知、帳簿、関係書類及び領収書等の証拠書類等を、補助金の交付を受けた年度の終了後5年間善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

#### (ロゴマークの表示)

- 第23条 間接補助事業者は、間接補助事業において制作される映像に、事務局が指定するロゴマークを表示し、配信しなければならない。
- 2 前項の規定による表示の方法は、事務局が別途定める方法による。

#### (調査等)

第24条 事務局は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るために必要と認めるとき、並びに補助金の交付による成果の確認が必要な際は、間接補助事業者に対し報告を求め、又は現地調査等を行うことができるものとする。

- 2 間接補助事業者は、事務局が前項の調査等を申し出た場合は、これに協力しなければならない。
- 3 事務局は、第1項の規定による調査により、当該間接補助事業が補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に適合していないと認めるときは、間接補助事業者に対し、これに適合させるための措置をとるべきことを指示することができる。
- 4 間接補助事業者は、前項の規定による指示を受けたときは、これを誠実に遵守しなければならない。
- 5 第1項の規定による調査は、補助金の交付を受けた年度の終了後5年間、行うことができる。

(不正行為等の公表等)

第25条 事務局は、間接補助事業者等が、虚偽又は不正行為等により補助金の交付の手續等を行った場合又は本規程に基づく誓約事項に違反して間接補助事業を行った場合、次の措置を講ずることができるものとする。

- (1) 当該補助金の申請主体の対象外とすること
- (2) 間接補助事業者等の名称及び不正等の内容を公表すること

(個人情報に関する事項)

第26条 事務局が本事業を通じ間接補助事業者等から取得した個人情報は、法令に定められている場合を除き、次の目的に使用する。

- (1) 補助金の交付に係る業務に利用する。
  - (2) 国が行うその他調査業務等に利用する。その場合、国が指定する外部機関に提供を行う場合がある。
- 2 事務局は、本事業の実施に当たって提供された個人情報等については、業務終了等により不要になった場合には経済産業大臣へ報告し、その指示に従わなければならない。

(暴力団等の排除に関する誓約)

第27条 間接補助事業者は、別紙2記載の暴力団等の排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(新型コロナウイルス感染症対策に関する重要事項に反する事業の不実施の誓約)

第28条 間接補助事業者は、別紙3の様式に従い、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等の政府若しくは地方公共団体等又はこれらの関係機関の方針その他の新型コロナウイルス感染症への対策に関する重要事項に反する事業を行わないことについて補助金の交付申請時に誓約しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに誓約したものとする。

(その他)

第29条 この交付規程に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は別に定める。

(附則)

この交付規程は、令和2年5月27日から施行する。

(別紙1)

補助対象経費

費目	内容	補助率
音楽、演劇等の国内における公演及び当該公演を収録した動画の全部又は一部の海外向けのデジタル配信の実施によって日本発のコンテンツの 프로모ーションを行う事業	<p>&lt;出演関係費&gt; 出演料</p> <p>&lt;制作関係費&gt; 演出関係費 権利使用料 舞台制作費 舞台スタッフ費 運搬費 交通費・宿泊費 保険料(当該公演に係るものに限る) 公演広告・宣伝費(公演実施費用の10%が上限)</p> <p>&lt;会場関係費&gt; 会場施設使用料 付帯設備費 施設維持費 会場施設に関する減価償却・固定資産税相当費用</p> <p>&lt;運営関係費&gt; 運営スタッフ費 チケット販売関係費 光熱水料 ライブ配信費 感染予防対策費 映像収録費</p> <p>&lt;動画制作関係費&gt; 映像制作費 映像編集費 翻訳費 字幕・吹替費 権利使用料</p>	2分の1以内



	<p>&lt; 動画配信関係費 &gt; 配信費 広告・宣伝費 (動画制作関係費及び動画配信関係費の合計の20%が上限)</p> <p>&lt; 申請・報告関係費 &gt; 書面作成代行費 経理書面確認費</p>	
--	--	--

(別紙2)

### 暴力団等の排除に関する誓約事項

当社(団体である場合は当団体。以下、「法人等」という。)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後の将来にわたって、下記の事項のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

- ① 法人等が、暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団その他の反社会的勢力(以下、「暴力団等」という。)である場合又は法人等の役員等(法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団等の構成員、関係者に該当する者若しくは暴力団等の構成員でなくなった日から5年を経過しない者(以下、「暴力団員等」という。)が一人以上いる場合
- ② 暴力団員等が法人等の事業活動を支配している若しくは実質的に事業活動に関与していると認められる関係を有する場合
- ③ 法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等又は暴力団員等を利用するなどしている場合
- ④ 法人等が、暴力団等又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与している場合
- ⑤ 法人等の役員等が、暴力団等又は暴力団員等であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している場合
- ⑥ 間接補助事業の内容等に法令に違反する行為がみられる場合

(別紙3)

新型コロナウイルス感染症対策に関する重要事項に反する事業の不実施の誓約

当社（団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等の政府若しくは地方公共団体等又はこれらの関係機関の方針その他の新型コロナウイルス感染症への対策に関する重要事項に反する事業を行わないことを誓約いたします。この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上

(様式1) 補助金交付申請書

年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称及び  
代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付申請書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第5条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. 申請者名

--

2. 間接補助事業の名称、目的及び内容

事業の名称	
事業の目的 及び内容	

3. 間接補助事業の開始及び完了予定日

開始予定日	交付決定を受ける日	完了予定日	令和 年 月 日
-------	-----------	-------	----------

4. 間接補助事業全体に要する経費総額、補助対象経費、補助金交付申請額 (※申請者分のみ記載)

	間接補助事業全体に 要する経費総額	補助対象経費	補助金交付申請額
事業費	円	円	円

5. 同上の金額の算出基礎

$$\text{補助対象経費 (円)} \times \text{補助率 (1/2)} = \text{補助金交付申請額}$$

(注1) 「間接補助事業全体に要する経費総額」とは、当該事業を遂行するために必要な経費の総額を意味します。

(注2) 「補助対象経費」には、「間接補助事業全体に要する経費総額」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。なお、内訳を添付すること。

(注3) 「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額 (千円未満は切捨て) をいいます。

(注4) 「間接補助事業全体に要する経費総額」、「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」については、各申請者分のみ記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式2) 補助金交付決定通知書

番 号  
年 月 日

法人にあつては名称  
及び代表者の氏名 宛て

特定非営利活動法人映像産業振興機構  
理事長名

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付で申請のありました、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金については、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第6条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

1. 補助金交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付けで申請のありましたコンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付申請書記載のとおりとします。

事業の名称			
事業の目的 及び内容			
事業開始日	令和 年 月 日	事業完了日	令和 年 月 日

ただし、交付規程の定めるところにより、別紙にて条件を付す場合があります。

2. 間接補助事業全体に要する経費総額、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

	間接補助事業全体に 要する経費総額	補助対象経費	補助金額
事業費	円	円	円

ただし、間接補助事業の内容が変更された場合における間接補助事業全体に要する経費総額、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

4. 間接補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助

金交付要綱（以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

5. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

(様式3) 補助金交付申請取下げ書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付申請取下げ届出書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第7条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

1. 交付の申請の取下げ理由

2. 取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

	間接補助事業全体に 要する経費総額	補助対象経費	補助金額
事業費	円	円	円

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式4) 事業計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金計画変更承認申請書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第8条第1項の規定に基づき、計画変更(等)について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が間接補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の間接補助事業に要する経費の額  
(新旧対比)

	間接補助事業全体に 要する経費総額		補助対象経費		補助金額	
	新	旧	新	旧	新	旧
事業費	円	円	円	円	円	円

5. 同上の算出基礎

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること



(様式4-2) 事業計画変更届出書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

届出者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金計画変更届出書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第8条第1項の規定に基づき、計画変更(等)について下記のとおり届出します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が間接補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の間接補助事業に要する経費の額  
(新旧対比)

	間接補助事業全体に 要する経費総額		補助対象経費		補助金額	
	新	旧	新	旧	新	旧
事業費	円	円	円	円	円	円

5. 同上の算出基礎

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式5) 間接補助事業事故報告書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金事故報告書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第11条の規定に基づき、間接補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容
2. 事故に係る金額
3. 事故に対して採った措置
4. 間接補助事業の遂行及び完了の予定

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式6) 間接補助事業状況報告書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所

氏名 法人の名称

及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金状況報告書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 間接補助事業の遂行状況
2. 間接補助対象経費の区分別収支概要

(様式7) 間接補助事業実績報告書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金実績報告書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した間接補助事業

事業の名称	
事業の目的 及び内容	
重点的に 実施した 事項	
事業の効果	

## 2. 間接補助事業の収支決算

### (1) 収入 (単位: 円)

項目	金額
自己資金	円
補助金充当額	円
その他、当該間接補助事業により 直接得た収入	円
計	円

### (2) 支出 (単位: 円)

#### ① 総括表 (単位: 円)

	間接補助事業全体に 要する経費総額		補助対象経費		補助金額	
	計画額	実績額	計画額	実績額	交付 決定額	実績額
事業費	円	円	円	円	円	円

#### ② 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳)

※別紙添付も可

(注1) 当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第19条第3項の規定に基づき、様式第10による取得財産等管理台帳を添付することとする。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式8) 精算(概算) 払請求書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金精算(概算) 払請求書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 精算(概算) 払請求金額(算用数字を使用すること。)
2. 請求金額の算出内訳(概算払の請求をするときに限る。)
3. 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

(注1) 概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式9) 消費税等仕入控除税額確定報告書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金消費税額及び地方消費税額の額の  
確定に伴う報告書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第16条第1項の規定に基づき、下記  
のとおり報告します。

記

- |  |   |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付規程第14条第1項による額の確定額）                       | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に<br>係る仕入控除税額              | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に<br>係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.）                               | 円 |

（注1）別紙として積算の内訳を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式10) 海外付加価値税還付報告書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金海外付加価値税還付報告書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第17条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 補助金額（交付規程第14条第1項による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における海外付加価値税の額      | 円 |
| 3. 海外付加価値税還付額                | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.）         | 円 |

（注1）別紙として積算の内訳を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること



(様式 1 1) 取得財産管理台帳

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	助成率	備考
				円	円					

(注1) 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第20条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

(注2) 財産名の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、図書類、(エ)無体財産権(産業財産権等)、(オ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。

(注3) 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

(注4) 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

(様式 1 2) 財産処分承認申請書

番 号  
年 月 日

特定非営利活動法人映像産業振興機構 理事長 殿

申請者 住所  
氏名 法人の名称  
及び代表者の役職・氏名 印

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金財産処分承認申請書

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付規程第 2 0 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 処分の内容

(1) 処分する財産名等 (別紙) ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容 (有償・無償の別も記載のこと。) 及び処分予定日  
(処分の相手方 (住所、氏名又は名称、使用の目的等。))

2. 処分理由

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること